



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 池上通信機株式会社
 コード番号 6771 URL <http://www.ikegami.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清森 洋祐
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鈴木 玉生
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5700-1113

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	11,974	△11.0	△1,680	—	△1,217	—	△1,264	—
25年3月期第3四半期	13,454	△2.0	△1,172	—	△1,072	—	△920	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 △881百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △823百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△19.01	—
25年3月期第3四半期	△12.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	26,941	10,507	39.0
25年3月期	27,898	12,700	45.5

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 10,507百万円 25年3月期 12,700百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期期末配当につきましては、業績状況の推移等を見通した上で決定することとし現段階では未定とさせていただきます。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	7.2	400	△10.3	500	△34.8	500	△44.7	6.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	72,857,468 株	25年3月期	72,857,468 株
26年3月期3Q	13,397,320 株	25年3月期	274,822 株
26年3月期3Q	66,507,270 株	25年3月期3Q	72,586,664 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

「参考」個別業績予想

平成 26 年 3 月期の個別業績予想(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
通 期	百万円 24,000	% 5.2	百万円 400	% 10.0	百万円 500	% △49.4	百万円 500	% △57.2	円 銭 6.89

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
4. (参考) 四半期財務諸表(個別)	9
(1) (要約) 四半期貸借対照表(個別)	9
(2) (要約) 四半期損益計算書(個別)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）におけるわが国の経済は、政府による経済政策の効果から円安・株高が進行し、また輸出の持ち直しにより一部の企業では業績の回復が見られるなど、景気は緩やかに回復しつつあります。

一方、世界経済においては、米国は緩やかな回復基調にあり、アジア等の新興国市場も持ち直しの傾向にありますが、欧州各国で緊縮財政が続いている影響などから、本格的な景気回復には至っていません。

このような状況下において、当社グループの第3四半期の連結売上高は、以下のとおりとなりました。

国内販売につきましては、医療用カメラシステム、監視カメラシステムが販売を伸ばしましたが、錠剤検査装置の販売が減少したことや、当社の主力市場である放送機器市場において、大型の納入案件がなく、販売が大きく落ち込んだことで、売上高は減少しました。また、海外においては、中国や東南アジア地域等への販売が増加しましたが、国内販売の落ち込みをカバーするには至らず、連結売上高は前年同期と比べ、11.0%減の119億74百万円（前年同期売上高134億54百万円）となりました。

損益面につきましては、生産効率化等の施策による売上原価率の改善効果が見られましたが、売上高の減少幅が大きく、営業損失16億80百万円（前年同期営業損失11億72百万円）となりました。

経常損益につきましては、当第3四半期会計期間において発生した為替差益280百万円等により、経常損失12億17百万円（前年同期経常損失10億72百万円）となりました。最終損益につきましては、四半期純損失12億64百万円（前年同期四半期純損失9億20百万円）となりました。

(所在地別セグメントの概況)

① 日本

国内販売につきましては、医療用カメラシステム、監視カメラシステムが販売を伸ばしましたが、錠剤検査装置の販売が減少したことや、当社の主力市場である放送機器市場において、大型の納入案件がなく、販売が大きく落ち込んだことで、売上高は減少しました。

輸出面におきましては、中国や東南アジア地域向けに放送用機器の販売が増加し、アジア地域向けの輸出売上高は15億43百万円（前年同期売上高13億29百万円）となりました。しかし北米地域への輸出が減少し、輸出売上高は前年同期と同程度となりました。

結果、当第3四半期連結累計期間における日本の売上高は107億76百万円（前年同期売上高127億28百万円）となりました。

② 北米

主たる販売エリアである北米地域におきましては、米国景気が緩やかに回復し始め、前年同期と比べ医療用カメラの販売が伸長しましたが、主たる製品である放送用HDカメラシステムの販売が減少し、ドルベースでの売上高は減少しました。しかし対ドルで円安が大きく進行したことで、売上高は16億11百万円（前年同期売上高14億98百万円）となりました。

③ ヨーロッパ

主たる販売地域である欧州各国において財政不安が依然として払拭できず、設備投資動向に少なからぬ影響を与えています。医療用カメラの販売が大きく売上を伸ばしましたが、主力製品である放送用HDカメラシステムの販売は低迷が続き、前年同期に引き続き減少したことでユーロベースの売上高は減少しました。しかし対ユーロで円安が大きく進行したことで、売上高8億45百万円（前年同

期売上高6億89百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、269億41百万円であり、前連結会計年度末に比べ9億57百万円減少しました。流動資産は現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ13億15百万円減の215億85百万円となりました。固定資産は投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ3億58百万円増の53億55百万円となりました。

負債総額は164億33百万円であり、前連結会計年度末に比べ12億35百万円増加しました。流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ5億81百万円増の80億84百万円となりました。固定負債は、社債、長期借入金の増加、退職給付引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ6億54百万円増の83億49百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ21億92百万円減少し、105億7百万円となりました。これは主として、当第3四半期連結累計期間の純損失計上による利益剰余金の減少と自己株式の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は、39.0%（前連結会計年度末45.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月10日に公表しました平成26年3月期の連結業績予想に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は、通期予想を12ヶ月で除した進捗率と大きな乖離があります。これは、客先要求により年度末に納期を迎える受注が比較的多いことから第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるためです。

損益を含めた業績は、概ね計画通りに進捗していると考えていますので、平成25年5月10日に公表しました通期の業績予想は、現状において変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,078	2,451
受取手形及び売掛金	9,933	5,169
商品及び製品	1,913	1,981
仕掛品	4,515	9,269
原材料及び貯蔵品	2,231	2,316
その他	259	431
貸倒引当金	△30	△33
流動資産合計	22,901	21,585
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,115	1,145
土地	1,606	1,637
その他（純額）	775	802
有形固定資産合計	3,497	3,585
無形固定資産	545	551
投資その他の資産		
投資有価証券	844	1,117
長期貸付金	1	0
その他	224	217
貸倒引当金	△117	△117
投資その他の資産合計	953	1,218
固定資産合計	4,996	5,355
資産合計	27,898	26,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,350	4,549
短期借入金	1,425	1,770
未払法人税等	88	31
賞与引当金	289	150
製品保証引当金	7	8
その他	1,341	1,573
流動負債合計	7,503	8,084
固定負債		
社債	—	700
長期借入金	60	750
繰延税金負債	79	150
退職給付引当金	7,208	6,421
その他	346	326
固定負債合計	7,695	8,349
負債合計	15,198	16,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,022	10,022
資本剰余金	1,347	1,347
利益剰余金	2,610	1,345
自己株式	△42	△1,353
株主資本合計	13,938	11,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144	271
為替換算調整勘定	△1,382	△1,125
その他の包括利益累計額合計	△1,237	△854
純資産合計	12,700	10,507
負債純資産合計	27,898	26,941

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	13,454	11,974
売上原価	10,545	9,357
売上総利益	2,909	2,617
販売費及び一般管理費	4,082	4,297
営業損失(△)	△1,172	△1,680
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	29	27
為替差益	94	451
役員退職慰勞引当金戻入額	3	—
貸倒引当金戻入額	4	—
その他	21	47
営業外収益合計	154	528
営業外費用		
支払利息	32	32
社債発行費	—	22
遅延違約金	21	—
その他	0	10
営業外費用合計	53	65
経常損失(△)	△1,072	△1,217
特別利益		
固定資産売却益	0	0
厚生年金基金代行返上益	175	—
特別利益合計	176	0
特別損失		
固定資産除却損	3	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△899	△1,217
法人税、住民税及び事業税	21	46
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△920	△1,264
四半期純損失(△)	△920	△1,264

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△920	△1,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	126
為替換算調整勘定	65	256
その他の包括利益合計	97	383
四半期包括利益	△823	△881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△823	△881
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年8月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式13,846,000株の取得を行いました。この取得により自己株式は、第2四半期連結会計期間において1,384百万円増加しています。また、当第3四半期連結会計期間において、平成25年11月8日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による自己株式730,000株の処分を行い、利益剰余金が0百万円減少するとともに、自己株式が73百万円減少しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が1,345百万円、自己株式が1,353百万円となり、株主資本合計は11,362百万円となっています。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、情報通信機器の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. (参考) 四半期財務諸表(個別)

(1) (要約) 四半期貸借対照表(個別)

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成 25 年 3 月 31 日)	当第 3 四半期会計期間末 (平成 25 年 12 月 31 日)
資産の部		
流動資産	21,030	20,036
固定資産	6,947	7,114
資産合計	27,978	27,151
負債の部		
流動負債	7,114	7,671
固定負債	7,638	8,308
負債合計	14,752	15,979
純資産の部		
株主資本	13,080	10,900
評価・換算差額等	144	271
純資産合計	13,225	11,171
負債純資産合計	27,978	27,151

(2) (要約) 四半期損益計算書(個別)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 31 日)
売上高	12,427	10,428
売上原価	10,040	8,399
売上総利益	2,386	2,028
販売費及び一般管理費	3,470	3,521
営業損失(△)	△1,083	△1,493
営業外収益	253	726
営業外費用	60	85
経常損失(△)	△890	△852
特別利益	175	1
特別損失	3	0
税引前四半期純損失(△)	△718	△852
法人税等	16	16
四半期純損失(△)	△734	△869

(注) 上記の四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成 19 年内閣府令第 63 号)に基づいて作成した四半期財務諸表の一部科目を集約して表示しており、法定開示におけるレビュー対象ではありません。